

令和4年度三宅村当初予算の概要

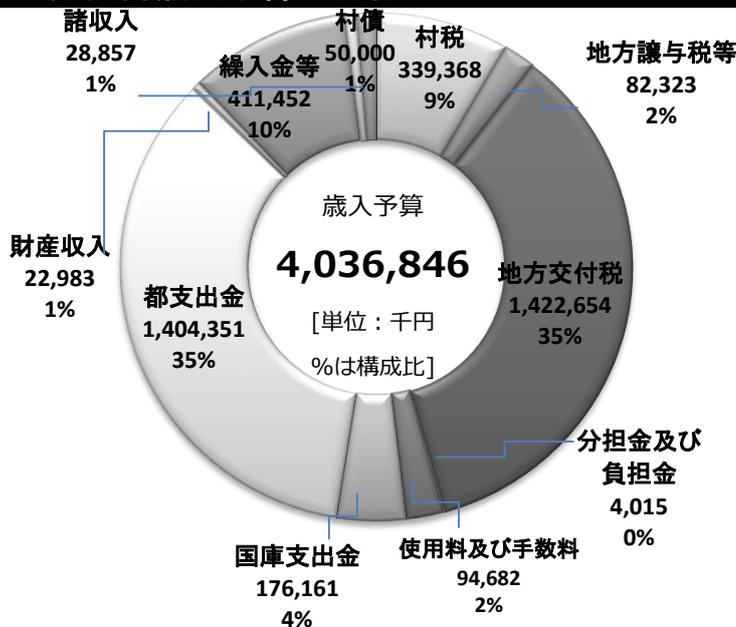
令和4年度における三宅村各会計の当初予算が、3月定例議会において成立しましたので、その主な内容についてお知らせします。

1. 会計別予算額

(単位：千円、%)

会計別	令和4年度	令和3年度	比較	増減率
一般会計	4,036,846	4,200,167	△ 163,321	△ 3.9
特別会計	1,528,591	1,567,586	△ 38,995	△ 2.5
国民健康保険(事業勘定)	428,430	460,517	△ 32,087	△ 7.0
国民健康保険(直営診療施設勘定)	377,797	378,115	△ 318	△ 0.1
介護保険(保険事業勘定)	329,325	371,845	△ 42,520	△ 11.4
簡易水道	314,496	274,661	39,835	14.5
後期高齢者医療	78,543	82,448	△ 3,905	△ 4.7
公営企業会計	145,652	133,225	12,427	9.3
旅客自動車運送事業	145,652	133,225	12,427	9.3
合計	5,711,089	5,900,978	△ 189,889	△ 3.2

2. 一般会計歳入予算の内訳



主な増減理由

単位：千円、%

【繰入金】 前年度比+218,821、+113.9%

公共施設整備基金繰入金、財政調整基金繰入金、減債基金繰入金、環境保全繰入金等で増となりました。

【村債】 前年度比△421,156、△89.4%

防災行政無線デジタル化に伴う消防債で減となりました。

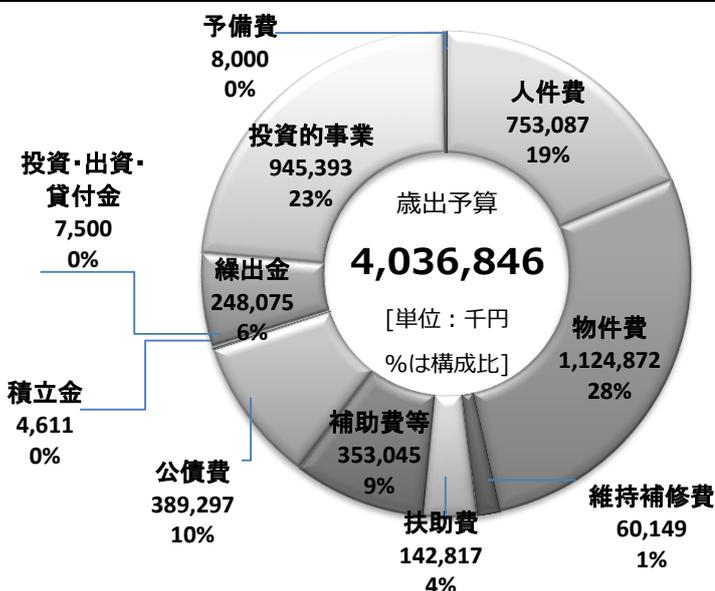
【国庫支出金】 前年度比+85,266、+93.8%

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、土木費補助金、民生費補助金等で増となりました。

【財産収入】 前年度比△7,006、△23.4%

主に土地他建物売払収入で減となりました。

3. 一般会計歳出予算の内訳



主な増減理由

単位：千円、%

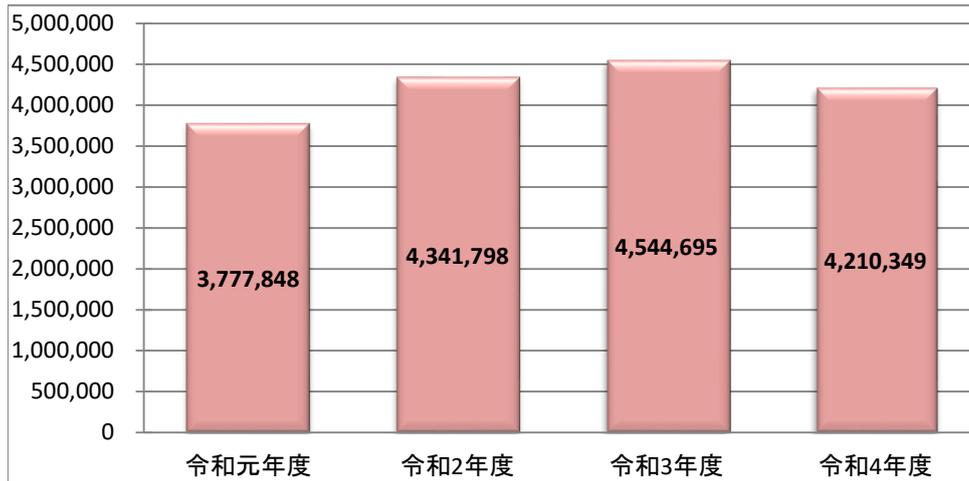
【公債費】 前年度比+94,695、+32.1%

過年度起債の償還開始に伴い、公債費で増となりました。

【投資的事業】 前年度比△264,451、△21.9%

防災行政無線デジタル化、製氷施設整備事業完了等により減となりました。

4. 地方債残高の推移



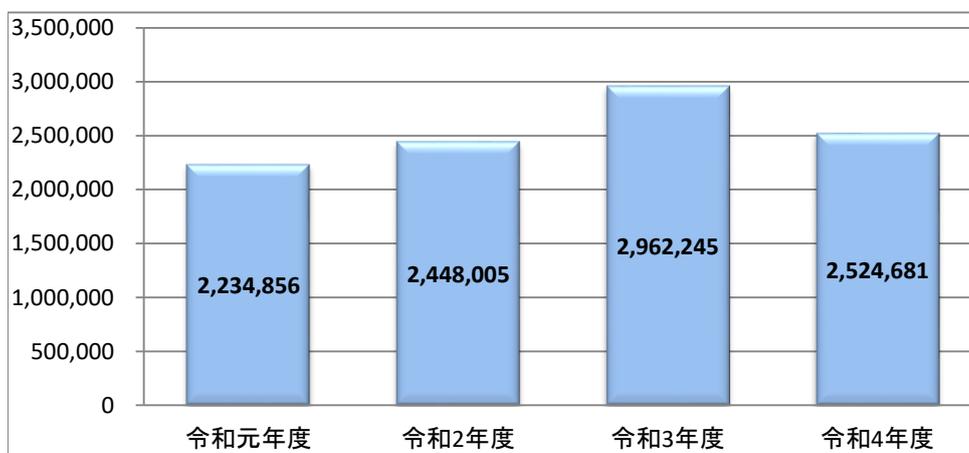
地方債とは

単位：千円

地方公共団体が財政収入の不足を補うために行う借入金のうち、1会計年度を超えて返済される長期借入金を地方債といいます。

本年度は、起債額を抑制するため臨時財政対策債のみの起債を予定しています。

5. 積立基金残高の推移



積立基金とは

単位：千円

基金で代表的なのは、財政調整基金です。家庭でいう普通預金にあたり、単年度の収支をやりくりするのに使います。一方、地方債の返済に充てるための減債基金と、環境整備等特定の目的のために使うための特定目的基金があります。

6. 投資的事業

単位：千円

区分	事業名	事業費	区分	事業名	事業費
総務費	臨時庁舎管理	39,329	土木費	橋梁点検・補修事業	30,785
	職員住宅管理	283		道路新設改良費	44,569
	情報通信基盤施設管理	11,611		安全施設整備事業	16,200
民生費	社会福祉施設費	3,184		一般管理費（住宅）	20,000
	三宅村老人福祉館	1,860		村営住宅改修事業	60,611
	保育所運営	5,177		消防費	安全確保事業
	児童遊園管理	500	防災行政無線管理		255
衛生費	三宅村ふれあい児童公園施設整備計画策定委員会	7,557	一般管理費		4,569
	クリーンセンター管理	138,940	消防施設環境整備		2,059
	ごみ収集	200	坪田分団詰所新設	88,660	
	汚泥再生処理センター管理	20,460	教育費	通学バス運行	8,500
合併処理浄化槽設置費補助	900	施設整備補修（小学校）		2,240	
農林水産業費	三宅島農場	543		施設整備補修（中学校）	9,356
	山村・離島振興施設整備事業	44,752		一般管理費	6,881
	八重間ストックマネジメント事業	67,044		社会教育施設管理	10,758
	農道整備事業	3,000		三宅島郷土資料館運営	7,836
	笠地貯水池水質保全対策事業	5,000	体育施設費	5,559	
商工費	一般管理費	660	諸支出金	交通事業補助	20,000
	海水浴場運営事業	24,670	災害復旧費	林道災害復旧費	33,575
	ふるさと体験ビレッジ運営	49,899			
	観光振興施設整備事業	1,430			
	夕景浜温泉維持管理	50,000			
	公設宿泊施設調査事業	73,480			